


第 1 9 3 期 中 間 決 算 公 告

平成 1 9 年 1 2 月 1 0 日

兵庫県豊岡市千代田町 1 番 5 号

 株式会社 **但馬銀行**

取締役頭取 倉 橋 基

中間貸借対照表 (平成 1 9 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	18,989	預 金	771,901
コ ー ル ロ ー ン	34,953	外 国 為 替	9
買 入 金 銭 債 権	169	そ の 他 負 債	3,621
商 品 有 価 証 券	234	役 員 賞 与 引 当 金	3
有 価 証 券	156,565	退 職 給 付 引 当 金	2,459
貸 出 金	583,348	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204
外 国 為 替	841	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,088
そ の 他 資 産	4,166	支 払 承 諾	2,730
有 形 固 定 資 産	13,751	負 債 の 部 合 計	782,018
無 形 固 定 資 産	689	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	3,934	資 本 金	5,481
支 払 承 諾 見 返	2,730	資 本 剰 余 金	1,487
貸 倒 引 当 金	△ 3,726	資 本 準 備 金	1,487
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	25,030
		利 益 準 備 金	3,993
		そ の 他 利 益 剰 余 金	21,036
		別 途 積 立 金	20,387
		繰 越 利 益 剰 余 金	649
		株 主 資 本 合 計	31,999
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,557
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,072
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,629
		純 資 産 の 部 合 計	34,629
資 産 の 部 合 計	816,647	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	816,647

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ5百万円減少しております。
- また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,851百万円であります。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理 |
|----------|--|
11. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ、営業経費は8百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は201百万円それぞれ減少しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等

に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 81百万円

16. 関係会社の株式総額 75百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 9,747百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,990百万円、延滞債権額は11,216百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,838百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,060百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,263百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,007百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,606百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,118百万円及び貸出金29,134百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は953百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

26. 1株当たりの純資産額 433円54銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
地 方 債	26,488	26,474	△ 14
合 計	26,488	26,474	△ 14

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	6,327	9,430	3,102
債 券	120,979	120,500	△ 478
国 債	82,506	82,047	△ 458
地方債	21,296	21,200	△ 95
社 債	17,177	17,253	75
合 計	127,307	129,931	2,623

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,065百万円を差し引いた額1,557百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	75
その他有価証券 非上場株式 非上場その他の証券	65 4

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、221,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが220,196百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,478百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	999
減価償却費損金算入限度額超過額	201
その他	321
繰延税金資産小計	5,000
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	5,000
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,065
繰延税金負債合計	△ 1,065
繰延税金資産の純額	3,934百万円

31. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

32. 単体自己資本比率(国内基準) 10.97%

中間損益計算書（平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,454
資 金 運 用 収 益	7,426
（うち 貸 出 金 利 息）	（ 6,430）
（うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 785）
役 務 取 引 等 収 益	1,662
そ の 他 業 務 収 益	233
そ の 他 経 常 収 益	<u>132</u>
経 常 費 用	8,729
資 金 調 達 費 用	1,420
（うち 預 金 利 息）	（ 1,335）
役 務 取 引 等 費 用	704
そ の 他 業 務 費 用	105
営 業 経 費	5,492
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,007</u>
経 常 利 益	725
特 別 利 益	99
特 別 損 失	<u>208</u>
税 引 前 中 間 純 利 益	616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	497
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 244</u>
中 間 純 利 益	<u>364</u>

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 4円56銭

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却261百万円、貸倒引当金繰入額682百万円を含んでおります。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等 2社

- ・但銀ビジネスサービス株式会社
- ・但銀リース株式会社

(2)非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、すべて9月末日であります。

中間連結貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	18,989	預 金	771,569
コールローン及び買入手形	34,953	外 国 為 替	9
買 入 金 銭 債 権	169	そ の 他 負 債	3,876
商 品 有 価 証 券	234	役 員 賞 与 引 当 金	3
有 価 証 券	156,490	退 職 給 付 引 当 金	2,480
貸 出 金	581,248	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204
外 国 為 替	841	再 評 価 に 係 る	1,088
そ の 他 資 産	5,099	繰 延 税 金 負 債	2,730
有 形 固 定 資 産	14,999	負 債 の 部 合 計	781,964
無 形 固 定 資 産	689	（ 純 資 産 の 部 ）	
繰 延 税 金 資 産	3,961	資 本 金	5,481
支 払 承 諾 見 返	2,730	資 本 剰 余 金	1,487
貸 倒 引 当 金	△ 3,725	利 益 剰 余 金	25,069
		株 主 資 本 合 計	32,038
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,557
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,072
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,629
		少 数 株 主 持 分	49
		純 資 産 の 部 合 計	34,717
資 産 の 部 合 計	816,682	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	816,682

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ5百万円減少しております。
- また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,851百万円であります。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理 |
|----------|--|
11. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支払見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ、営業経費は8百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は201百万円それぞれ減少しております。
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定す

る繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 81百万円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 10,021百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,990百万円、延滞債権額は11,216百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,838百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,060百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,263百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,007百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,606百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,118百万円及び貸出金29,134百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は953百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

25. 1株当たりの純資産額 434円3銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
地 方 債	26,488	26,474	△ 14
合 計	26,488	26,474	△ 14

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	6,327	9,430	3,102
債 券	120,979	120,500	△ 478
国 債	82,506	82,047	△ 458
地方債	21,296	21,200	△ 95
社 債	17,177	17,253	75
合 計	127,307	129,931	2,623

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,065百万円を差し引いた額1,557百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場その他の証券	4

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、221,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが220,196百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

30. 連結自己資本比率(国内基準) 11.02%

中間連結損益計算書（平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	10,221
資 金 運 用 収 益	7,400
（うち 貸 出 金 利 息）	（ 6,405）
（うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 784）
役 務 取 引 等 収 益	1,662
そ の 他 業 務 収 益	1,039
そ の 他 経 常 収 益	<u>119</u>
経 常 費 用	9,447
資 金 調 達 費 用	1,419
（うち 預 金 利 息）	（ 1,334）
役 務 取 引 等 費 用	704
そ の 他 業 務 費 用	1,069
営 業 経 費	5,247
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,006</u>
経 常 利 益	773
特 別 利 益	99
特 別 損 失	<u>208</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	507
法 人 税 等 調 整 額	△ 234
少 数 株 主 利 益	<u>7</u>
中 間 純 利 益	<u>385</u>

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 4円82銭

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却261百万円及び貸倒引当金繰入額682百万円を含んでおります。